

農山村振興における協働を支えるコーディネーターの形成

Establishment of the coordinator to support partnership between various participants in development of the rural area

清水 夏樹

Shimizu Natsuki

1. 農山村振興におけるコーディネーターの必要性

農山村地域の振興の具体的な取り組みやそれらに寄せられる要望は多様であり、さらにそれらの取り組みに対して参画が望まれる主体、各主体の参画のかたち、そして参画を促し支援する方法は多様である。地域振興には、その地域の住民・行政・企業そして地域外の人びとなど、さまざまな立場の人の参画と協働が必要とされることは言うまでもないだろう。

生産者・生産空間と生活者・生活空間が密接なつながりをもつ農山村では、自治体の担当課や集落組織だけでなく、土地改良区や生産者団体なども地域振興のリーダーシップを担う組織として注目されてきた。複数の組織が協議会を設立し、補助金・交付金事業、自主事業などの実施主体（受け皿）となっているかたちは全国の農山村で多く見られる。また、複数の集落や自治体の連携による地域組織の運営も求められてきている。このような地域組織が、多様な要望・課題に対して総合的に濃やかに対応していくためには、事務局となる組織の存在が欠かせない。事務局とは、文字通り連絡・会計などの事務作業だけでなく、地域振興に関わる多様な人びと（主体）をつなぎ実践に結びつけるコーディネーターの役割を果たす組織を指す。

2. 本討論集会における事例報告

本討論集会では、このようなコーディネーターの役割を果たす組織の事例として、岡山県笠岡市のNPO法人かさおか島づくり海社と京都府綾部市のNPO法人里山ねっと・あやべ、の2つの組織に設立経緯、活動内容、組織運営の実態などについて報告いただく。いずれも地域振興の担い手として、ほぼ同時期に自治体施策の一環として設立され、その後、運営上の理由からNPO法人格を取得している。また、自治体（公）に加え、地域住民また地域外の「民」・「産」あるいは「学」が協働するためのコーディネーターの役割を果たしてきた経緯も類似している。一方で、地理的特徴（かさおかは7つの有人島が中心、あやべは内陸の農山村）や地域振興における具体的な課題、現在の運営の主軸となっている活動内容は異なっている。しかし、両組織とも持続的な活動のための人材と財源の確保を課題としている。今回の討論集会では、これらの事例をもとに、人・もの・知恵・情報などのコーディネーターの役割に焦点をあて、組織の形成と今後の持続可能な運営の方策について議論することを目指す。

3. 農村計画研究分野における組織の「コーディネーターの役割」に関する研究

農業農村工学会農村計画研究分野の過去5年間（2010年～2014年）の講演を見てみると、地域間あるいは産官学などのセクター間、地域組織間の「連携」をとりあげた研究が多く見られる。たとえば昨年2014年度には、東日本大震災の津波被災地域の復興における行政（市・国）、土地改良区、JAの連携による農業生産基盤の復旧¹⁾、²⁾や、住民組織が行政との協議を主導するなど復興推進に大きな役割を果たした岩手県の崎浜復興会議の事例³⁾についての報告があった。また、討論集会では、中越地震被災地域の農地維持に寄与した異なったコミュニティ再編の事例⁴⁾が報告された。さらに地域内・外の連携に焦点をあてた研究としては、地域おこし協力隊の定住のために求められる関係づくりに関する分析⁵⁾、棚田保全における大学生サークルとの連携事例の報告⁶⁾、援農ボランティア受け入れ事務局としてのNPO法人の役割に関する住民へのアンケート調査報告⁷⁾などが挙げられる。中島ら⁸⁾は、農村地域の資源循環型地域システムの構築・実現のために、①多様な主体がそれぞれのインセンティブに基づいて行動・連携していること、②各参加主体の協働を実現するためのコーディネーターの役割を特定の主体（ここでは環境生協と役場）が果たしたと考えられることを報告している。

以上に挙げたように、農地保全やコミュニティ再編のような具体的な目標に対して異なった主体が連携・協働する際の「事務局機能」の重要性が指摘されてきた。興味深いのは、共生・協働型地域づくりにおける「地域のコーディネーター」の役割が、農業農村工学に期待されていることである⁹⁾。鹿児島県における研究会報告書¹⁰⁾では「行政がコーディネート役を担うことも大切である」との示唆もあり、農山村振興・地域づくりといった大きな目的に対して、参画主体間のコーディネーターの役割をどのような主体（組織）がどのように担うかについて、より一層の研究蓄積が望まれている。

【引用・参考文献】

- 1) 牧山正男・山下良平(2014)：津波被災地域における農業復興過程・2013年度までの記録－仙台東地区の復興計画に関する調査報告(1)－、平成26年度農業農村工学会大会講演会講演要旨集、134-135.
- 2) 山下良平・牧山正男(2014)：アクターの連携構築による津波被災地域の農業再生－仙台東地区の復興計画に関する調査報告(2)－、平成26年度農業農村工学会大会講演会講演要旨集、136-137.
- 3) 北村直理・広田純一・若菜千穂(2014)：津波被災集落の復興における住民組織の役割－岩手県大船渡市崎浜地区を事例として－、平成26年度農業農村工学会大会講演会講演要旨集、138-139.
- 4) 坂田寧代(2014)：中越震災地域のコミュニティ再編と農地維持、平成26年度農業農村工学会大会講演会講演要旨集、20-21.
- 5) 栗原良樹・中島正裕(2014)：地域おこし協力隊員の定住後の就業実態－新潟県十日町市を事例に－、平成26年度農業農村工学会大会講演会講演要旨集、156-157.
- 6) 中里良一・中村好男(2013)：大学生サークルの設立と地域連携による棚田保全方策、平成25年度農業農村工学会大会講演会講演要旨集、174-175.
- 7) 田中美香・水谷正一(2011)：中山間地域におけるNPOによる援農先の顕在化手法(ポスター発表)、平成23年農業農村工学会大会講演要旨集、624-625.
- 8) 中島正裕・千賀裕太郎・瀧元寛文・日高正人(2004)：農村地域における資源循環型社会の実現に向けた「協働」の実態、平成16年度農業土木学会全国大会講演要旨集、770-771
- 9) 前田勉(2011)：共生と協働の地域社会づくりに向けて農業農村工学へ期待される役割、平成23年農業農村工学会大会講演要旨集、688-689.
- 10) 鹿児島県共生・協働型地域コミュニティのあり方に関する研究会(2008)：共生・協働の地域社会と自治の充実をめざして～コミュニティにおける協働と参加（意思決定）の仕組みづくり～（平成20年12月報告書）、1-71